

議第6号議案

八潮市の道路陥没事故を受け、政府に下水道維持の財政負担を求める
意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

令和7年3月21日提出

提出者	新座市議会議員	小野 大輔
賛成者	//	上田美小枝
	//	高邑 朋矢
	//	笠原 進
	//	石島 陽子
	//	黒田 実樹
	//	小野由美子

提 案 理 由

自治体の財政難によって必要な修繕が「先送り」されてはならない。政府に対し、下水道管の老朽化対策を自治体任せにせず、抜本的な支援策を打ち出すことを求めるため、この案を提出する。

八潮市の道路陥没事故を受け、政府に下水道維持の財政負担を求める
意見書

埼玉県八潮市の県道陥没事故は、インフラの老朽化がもたらす危険や住民への影響の大きさを見せつけています。運用から42年になる下水道管の腐食によるとみられています。

下水道に起因する道路陥没は2022年度に約2,600件起きています。下水道管の標準耐用年数は50年とされ、腐食のおそれ大きい箇所は政令で5年に1回以上の点検が求められています。この下水道管は2021年度の点検では「直ちに工事は必要ない」との判定でした。点検の期間・方法の見直しを含め、老朽インフラへの対策が急務です。

下水道は地方自治体による管理で、2021年度から2023年度の点検で「速やかに措置が必要」と判定されたうち、2024年3月末までに対策が完了したのは44%にとどまります。

水道事業は独立採算制が原則とされます。老朽管の点検・修繕を進めれば、料金を引き上げなければなりません。住民負担増とセットのやり方は改めるべきです。

水道職員数は1995年に6万2千人いましたが、2022年には3万9千人にまで激減。自治体リストラとともに、行政が担ってきた業務を民間に開放する規制緩和が現場の技術力を低下させる原因となっています。必要な技術者を国の責任で確保することが不可欠です。

政府は、老朽化対策の自治体任せを改め、抜本的な支援策を打ち出すべきです。自治体の財政難による必要な修繕の「先送り」が起きないように以下の3点を求めます。

- 1 点検を繰り返し行うため、市町村の点検費用などを国が全額補助すること。
- 2 国の「防災・安全交付金」を増額し、地方の要求額に100%応えること。
- 3 市町村の単独事業となっているインフラの維持管理費を補助対象に拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和7年3月 日

埼玉県新座市議会

内閣総理大臣 様
国土交通大臣 様